

(様式6)

2025 年 12 月 4 日

令和7年度博物館専門職員等在外派遣事業実施報告書

文化庁次長 殿

住 所 567-0885 茨木市東中条町 10-206

氏 名 五月女 賢司

令和7年度博物館専門職員等在外派遣事業の実施結果について、下記のとおり報告します。

1 派遣期間 2025 年 11 月 9 日 ～ 2025 年 11 月 17 日

2 派遣概要

(1) 派遣先名称

アラブ首長国連邦・ドバイ
Dubai World Trade Centre (DWTC) ほか

(2) 派遣内容

1. はじめに

本報告書は、報告者が2025年11月9日から17日の渡航期間中に参加した第27回 ICOM ドバイ大会について、その概要と会議参加を通じて得られた知見・示唆をまとめたものである。今大会では、ICOM 倫理規程の改訂、SDGs/UN2030 アジェンダへの貢献、博物館の社会的責務の再定義、将来大会の開催地決定、新執行部の選出、博物館定義の普及に向けた新刊の刊行など、今後の国際的な博物館政策の方向性を左右する重要議題が集中的に議論された。

大会テーマは「The Future of Museums in Rapidly Changing Communities (急速に変化するコミュニティにおける博物館の未来)」であり、世界各地から約5,000名の参加者が集まり、博物館が人々や社会に果たす固有の役割について、最重要課題をめぐって活発な議論が行われた。各国の参加者が経験や知見、実践例を共有する場として、本大会はきわめて有意義な機会となった。



Dubai World Trade Centre (DWTC)

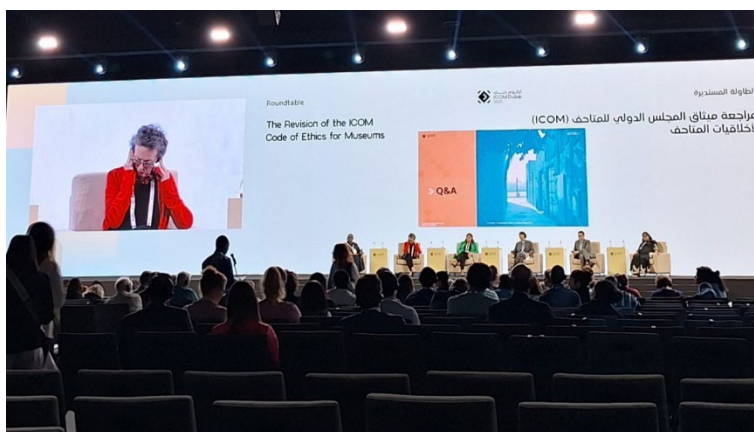
2. 大会の主な議題と決定事項

2-1. ICOM 倫理規程改訂に関する円卓会議とその意義

ドバイで開催された第 27 回 ICOM 大会で最も注目を集めたセッションのひとつが、「ICOM 倫理規程改訂」に関する円卓会議であった。本セッションはヒラリー・カーティエ-OBE 氏がモデレーターを務め、

- レオンティーヌ・メイエル＝ファン＝メンス氏 (ETHCOM 議長・ワーキンググループ委員、ICOM ドイツ)
- サリー・ヤーコヴィッチ氏 (ICOM 倫理規程改訂担当責任者、ICOM 米国)
- ブルーノ・ブルロン・ソアレス氏 (ワーキンググループ委員、ICOM ブラジル)
- 東 自由里氏 (ワーキンググループ委員、ICOM 日本)
- カトリン・パブスト博士 (ワーキンググループ委員、ICOM ノルウェー)
- ルイサ・デ・ペーニャ・ディアス氏 (ETHCOM 外部専門家・ワーキンググループ委員、ICOM ドミニカ共和国)

らが登壇した。



ICOM 倫理規程改訂に関する円卓会議

パネルでは、2020 年以降のワーキンググループの歩みが振り返られ、ICOM 倫理委員会 (ETHCOM) が倫理規程の刷新を決定した背景と、改訂作業で重視された視点として以下が示された。

- 多様性・包摂性、文化的権利、先住民・地域コミュニティの知識の保護
- 博物館の社会的責任および説明責任
- 国や地域による法制度・文化的文脈の違いを規程にどのように組み込むか

さらに、同セッションでは、改訂版倫理規程について、

- 気候危機・不平等・差別・紛争など現代的課題に応答するものであること
- 多様性を前提とした「最低限の共通原則」として再構成されていること
- 広範かつ包摂的な国際的意見聴取を経て策定されていること

が強調された。

あわせて、円卓会議の議論は、ICOM 倫理規程が長年にわたり国際博物館界の価値観を形づくってきた重要文書であることを再確認する場ともなった。登壇者たちは、

- 改訂版は複雑化する社会課題に対応した新しい指針であること
- 博物館の社会的責任が拡大する中で、より明確な倫理的ガイドラインが求められていること
- 多様な地域・文化的文脈を反映した規程とする必要性

を指摘した。

また、セッションではオープン Q&A も実施され、各国の参加者が自館の課題や懸念を共有する機会が設けられ、改訂版倫理規程が 2026 年 6 月の ICOM 年次総会で採決予定であること、その後数十年にわたり国際博物館倫理の基盤となることが改めて示された。

一方で、同円卓会議については、期待されていた「規程内容に関する深い議論」が十分に行われなかったとの指摘が複数の参加者から寄せられた。過去 4 年間のウェビナーで繰り返し説明されてきた改訂プロセスの紹介に時間が割かれ、実質的な内容討議や双方向の議論が限定的だったことが問題視された。また、多くの未解決論点が残されているにもかかわらず、300 ページを超える修正提案が出されている現状で、発言できた参加者がごく僅かであった点も懸念として共有された。

こうした状況を踏まえると、倫理規程改訂には、ICOM 全体としての広範かつ実質的な合意形成が不可欠となると考えられる。今後は、より多様なメンバーが議論に参加できる環境整備が求められ、新会長アントニオ・ロドリゲスおよび新執行部には、包摂的な討議の場を確保し、すべての ICOM メンバーに開かれた倫理規程の策定を進めることへの期待が寄せられている。

日本としても、国内での議論と国際的な規範形成プロセスとを往還させつつ、改訂後の倫理規程の運用や自館規程の点検を着実に進めていく必要がある。

2-2. 2028 年 ICOM 大会開催地（ロッテルダム）の決定

ICOM 大会は、2028 年に開催される第 28 回 ICOM 大会の開催都市として、オランダ・ロッテルダムを選出した。



2028 年 ICOM 大会開催地(ロッテルダム)

ICOM 総会（2025 年 11 月 14 日、ドバイ大会会期中）において投票が行われ、ICOM オランダ委員会が提案したテーマ

“Building Bridges. Connecting Worlds, Cultures, and Generations.”

のもとで開催されることが決定した。

2028 年大会では、

- 博物館がどのように対話を積極的に促すか
- 包摂性と持続可能性の推進役（触媒）としていかに機能し得るか
- 協働と創造性を通じて現代社会の諸課題にどう応答するか

といったテーマが中心に据えられる見込みである。

特に、「橋を架ける（Building Bridges）」というコンセプトのもと、

- 気候変動、デジタル・トランスフォーメーション、社会的分断、格差拡大といった課題に対して、博物館が人・文化・世代をつなぐ場となること
- 多文化・移民都市ロッテルダムの特性を活かし、港湾都市としての歴史・多様性・イノベーションと博物館実践を結びつけること

が強調されている。

また、2028 年大会は、ICOM 戦略計画委員会（SPC）が策定する次期戦略計画「ICOM Strategic Plan 2028-2034」の提示・採択の場とも位置づけられており、ドバイ大会での議論を受けて、今後 6 年間の ICOM の優先課題と実施枠組みを確定する重要な節目となる予定である。

2-3. 新 ICOM 会長・執行部の選出

国際博物館会議（ICOM）は、ドバイで開催された大会の枠組みにおいて招集された第 40 回総会において、アントニオ・ロドリゲス氏を新 ICOM 会長（任期 2025～2028）に選出した。同氏は、同じ任期で選出された ICOM 執行委員会メンバーとともに職務に就くこととなる。

今回選出された執行部の構成は以下の通りである。

- 会長：Antonio Rodríguez (ICOM USA)
- 副会長：Nasir Al Darmaki (ICOM UAE)、Tayeebeh Golnaz Golsabahi (ICOM Iran)
- 会計：Goranka Horjan (ICOM Croatia)
- 理事 (Ordinary Members)：Marília Bonas (ICOM Brazil)、Catherine C. Cole (ICOM Canada)、Ech-Cherki Dahmali (ICOM Morocco)、栗原祐司 (Yuji Kurihara, ICOM Japan)、Joana Sousa Monteiro (ICOM Portugal)、Steph Scholten (ICOM UK)、Kaja Sirok (ICOM Slovenia)、Jody Steiger (ICOM Costa Rica)、Muthoni Thang'wa (ICOM Kenya)、Deborah Tout Smith (ICOM Australia)、Feng Zhao (ICOM China)
- 諮問評議会議長 (Chairperson of the Advisory Council)：Yvonne Ploum (ICOM Netherlands)
- 同副議長 (Vice-Chair of the Advisory Council)：Eunice Báez Sánchez (ICOM Costa Rica)



ICOM 新執行部

日本からは、国立科学博物館副館長の栗原祐司氏が理事に選出された。日本人理事の選出は、鶴田総一郎氏以来、実に 36 年ぶり（4 人目）である。このことは、日本の博物館界の意見を国際的な場で反映させるうえで大きな意義を持ち、今後の国際連携・情報共有の促進が期待される。また、Ech-Cherki Dahmali 氏は ICOM Arab 会長として、後述する『Museum Definition Handbook』アラビア語版の刊行にも貢献しており、地域委員会と本部との連携強化の象徴的な人事ともなっている。

2-4. ICR における選挙・ガバナンス問題

なお、本大会期間中、筆者も理事として関わっていた ICOM 地域博物館国際委員会 (ICR) において、選挙およびガバナンスをめぐる深刻な対立が生じたため、その概要を記しておきたい。

2025 年 11 月、ICOM 地域博物館国際委員会 (ICR) では、ICR 委員長（任期：2022～2025 年）による ICOM 総会 (General Assembly) での投票代表者選任をめぐり、理事会メンバー 4 名との間で深刻な対立が発生した。

(1) 争点：ICR に割り当てられた ICOM 総会投票代表者をめぐる手続き上の問題

ICR の理事会は、ICOM 総会での投票権を持つ代表者について、事前に理事会で合意した名簿を提出することを決めていた。しかし、ICOM 執行委員会の理事選と ICR の理事選の両方に立候補していた ICR 委員長が ICR 理事会の承認なく独断で

別の人物を ICOM 総会における投票代表者として登録し、ICR 理事会に対してその人物の氏名や国籍の開示を拒否したことが発覚した。

ICR 理事会側は、ICR 規約 (Statutes) に照らして「委員長の行為は規定違反である」と判断し、ICOM 本部 (Paris Secretariat) へ正式な抗議文を提出した。

(2) ICR 理事会側の主張と行動

ICR 理事会メンバーは、以下の点を問題として指摘した。

- ICR 規約では、投票権者の選任は ICR 理事会の決定事項と定めていること
- ICR 委員長が ICR 理事会を迂回して代表者を決定したのは重大な手続き違反であること
- 投票者の情報を開示しないのは透明性を欠き、公正性を損なうこと

この行為により、ICR 理事会は「これ以降 3 年間の ICR 委員会運営に関する意思決定権を奪われた」との認識が生じたこと

ICR 理事会メンバーは、投票手続きの停止 (injunction) と代表者名簿の是正を求める書簡を ICOM 本部に送付した。

(3) ICOM 本部による対応

11 月 15 日朝、

- ICOM Director General (Medea Ekner)
- ICOM の法律顧問 (Maître Netter)
- NEC (選挙委員会) Chair
- 法務担当者

が ICR 側と協議を行った。

協議の結果、「ICR 委員長は委員会 (Committee) を代表する権限を持つ」との法務判断が示され、ICR 理事会側の指摘は「委員会内部の不和」と扱われ、ICR 委員長の行為は合法であるとの結論が提示された。ICR 理事会側の主張 (規約遵守、公正性・透明性の確保) は受け入れられず、抗議文に対する書面回答も不透明な状況が続いた。

(4) ICR 理事会メンバー間の動揺と失望

本件をめぐる一連の対応により、ICR 理事会メンバーは強い失望感を示した。

4 名の理事らは、

- 「ICOM は委員会のガバナンスや倫理に関心がない」
- 「ICR 委員長の独断を正当化した」
- 「ICR 規約を遵守しても意味がない」

という認識を共有し、組織ガバナンスの脆弱性に懸念を示した。

また、ICR 委員長の行動に抗議しようとする、ICR 委員長が会場で彼らを避けるなど、コミュニケーションが断絶する場面も見られた。

(5) ロシアからの大量入会と選挙影響疑惑

同時期、他の ICOM 国際委員会 (ICAMT、CAMOC、DEM HIST など) で、ロシアからの新規大量入会が選挙に影響を与えた可能性が指摘されており、ICR でも同様の状況が起きている可能性が議論された。

(6) ICR 内部での学術不正問題の通報

また、ICR での発表内容が、ある博物館のプロジェクトからの盗用であるとする正式な苦情文も共有され、委員会としての倫理問題がさらに複雑化した。

(7) 11 月 15 日の ICR 総会結果

11 月 15 日の ICR 総会では、Kenny Libben 氏が新委員長（任期：2025～2028 年）に選出され、前任の ICR 委員長（任期：2022～2025 年）は理事に就任した。ICR 理事選挙に立候補していた前任の 2 名も再任された。なお、前任の ICR 委員長は ICOM 執行委員会の理事選では当選には至らなかった。また、五月女は①対立状況を避ける、②多忙、以上 2 つの理由により、今回は ICR 理事選には立候補しなかった。ただし、その代わりに ICOM 博物館学国際委員会（ICOFOM）からの強い要請で、ICOM-ICOFOM-ASPAC（アジア太平洋地域）の理事に就任した（任期：2025～2028 年）。

(8) ICR 新理事会の構成

11 月 15 日の総会において、事前に実施された理事選挙の結果が公表され、2025～2028 年の任期で ICR を運営する新理事会の構成が以下のとおり確認された。

- 委員長（Chair）：Kenny Libben（USA）
- 副委員長（Vice-Chair）：Wei-Chun (Eddie) Lai（Taiwan）
- 事務局長（Secretary）：Ann Bennett（USA）
- 会計（Treasurer）：Rune Holbek（Norway）
- 理事（Board Members）：Katarina Maric（Croatia）、Zahida Quadri（Pakistan）、Noga Raved（Israel）、Tuulia Tuomi（Finland）
- 選挙管理委員（Election Committee）：Jane Legget（New Zealand）、Irena Zmuc（Slovenia）、Susan Hanna（USA）



ICR 新委員長・新理事

以上のように、新理事会は選挙によって構成され、多様な地域・専門分野からの代表が選出された。今後は、新体制のもとで ICR 全体として、これまで指摘されてきたガバナンスや選挙手続きに関する課題にどのように取り組み、改善を進めていくかが、次期 3 年間の運営における重要な検討事項となる。

2-5. 『Museum Definition Handbook: Words Inspiring Action』の刊行



『Museum Definition Handbook: Words Inspiring Action』

ドバイ大会にあわせて、ICOM Define による新刊『Museum Definition Handbook: Words Inspiring Action』が刊行された。本書は、2022年に採択された新しい博物館定義をめぐる議論と、その実装に向けた手引きとして位置づけられるもので、Bruno Brulon Soares 氏および Laurant Bonilla-Merchav 氏によって執筆された。

新博物館定義は、博物館実務者、政策担当者、地域コミュニティなど、幅広い主体によって用いられる専門的ツールとされており、本ハンドブックでは、定義文中に現れる各用語について、その意味や背景となる議論を解説している。ICOM Define プロセスで蓄積された参加型の議論を踏まえつつ、

- 「inclusive（包摂的）」「participatory（参加型）」といったキーワードの実務的含意
- 「sustainability（持続可能性）」「accessibility（アクセシビリティ）」などの概念を博物館運営にどう落とし込むか
- 多様な文化・地域文脈における定義の解釈可能性

について整理されている。

本書は ICOM の 3 公用語（英語・フランス語・スペイン語）に加え、ICOM Arab 会長 Ech-cherki Dahmali 氏の尽力によりアラビア語版も刊行された。ドバイ大会という中東地域初の ICOM 大会の文脈において、アラビア語版の提供は、同地域の博物館関係者との対話を深化させるうえで重要な役割を果たすと位置づけられている。

日本の博物館界にとっても、新定義を自館のミッションや条例、評価指標にどう反映させるかを検討する際の重要な参考資料となると考えられる。

2-6. 筆者による口頭発表：ザンビアにおけるコミュニティ・ミュージアムの生成と制度化

本大会期間中、筆者は 11 月 15 日午前の ICR セッションにおいて、“The Emergence and Institutionalisation of Community Museums in Zambia” と題する口頭発表を行った。

本発表では、ザンビアにおけるコミュニティ・ミュージアムの台頭を、地域コミュニティが自らの文化資源を管理・解釈しようとする動きとして位置づけ、その生成過程と制度的背景を整理した。具体的には、2025年初頭に実施した現地フィールドワークにもとづき、

- 地域住民の実践としての「コミュニティ・ミュージアム」がどのように立ち上がってきたのか
- それを支える制度的文脈（国立博物館機構〔NMB〕や文化政策の動向）がどのように形成されつつあるのか
- 近く改正が予定されている National Museums Act の中で、コミュニティ・ミュージアムおよび私立ミュージアムの位置づけをどのように規定しようとしているのか

といった点を中心に検討を行った。



筆者による口頭発表

第一の目的は、吉田憲司や Victoria Phiri による先行研究で提示されてきた論点を踏まえつつ、近年のザンビアにおけるコミュニティ・ミュージアムの理念と実践の進展を、具体的事例を通じて明らかにすることであった。第二の目的は、ザンビア政府および NMB が、今後の博物館制度改革の中でコミュニティ・ミュージアムおよび私立ミュージアムの役割をどのように位置づけようとしているのかを検討し、中央集権的な国立博物館中心のモデルから、地域主体を重視した分権的・コミュニティベースのモデルへの移行可能性を考察することであった。

発表では、コミュニティ・ミュージアムの発展が、「モノを展示する場」から「人びとが自らの物語を語り、育つ場」への転換を促していることを指摘した。この転換は、アフリカにおけるミュージオロジーの再編とも響き合うものであり、遺産を保存するだけでなく、コミュニティ自身が文化的ナラティブを解釈・共有する力を高めることが、博物館の将来像にとって不可欠であることを示している、とした。

こうした議論は、地域社会に根ざした博物館像を模索する日本の博物館実践にとっても、参考となる視座を提供するものであり、今後の国際比較研究の起点ともなり得ると考えられる。

3. ICOM サステナビリティ賞（第1回）と受賞館 BMHS の実践

今回初めて創設された「ICOM 持続可能な発展実践賞（ICOM Award for Sustainable Development Practice in Museums）」では、以下の5館がファイナリストとして選出され、ICOM ドバイ大会において事例発表を行った。

- ナショナル・ギャラリー・オブ・ビクトリア（オーストラリア）
- バルバドス博物館・歴史協会（BMHS、バルバドス）
- ヘント市立博物館 STAM（ベルギー）
- アルス・アエヴィ現代美術館サラエボ（ボスニア・ヘルツェゴビナ）
- ナミビア博物館協会／IDG（ナミビア）

その結果、初代受賞館として バルバドス博物館・歴史協会（BMHS） が選出された。受賞プロジェクトは、

“Shared Island Stories Between Scotland and the Caribbean: Transnational Youth Exchange”

であり、スコットランドとカリブ海地域の島嶼コミュニティをつなぐトランスナショナルなユース・エクスチェンジを通じて、

- 気候危機・沿岸侵食
- 若者のリスク化
- 文化遺産の衰退
- 島嶼経済の不安定性

といった相互に関連する課題に取り組むものである（UK Research and Innovation 助成：EP/X023036/1）。



初代受賞館

この賞には、世界 60 か国から 130 件のプロジェクト応募があり、国際的な 7 名の専門家からなる審査団によって、UN2030 アジェンダの 5 つの側面（People／Planet／Prosperity／Peace／Partnership）に基づき評価が行われた。BMHS の取り組みは、創造性とコミュニティ主導のアプローチが際立っているとして高く評価された。

Emma Nardi 前 ICOM 会長（2022-2025）は、授賞に際し、

- 気候危機や社会的不平等などのグローバルな課題に対して、博物館は解決の一端を担うべき存在であること
- 受賞プロジェクトは、保存・教育という本来のミッションと両立させながら、社会変革を具体的に推進し得ることを示していること

を指摘し、ICOM サステナビリティ賞が博物館の役割を再定義する契機であると強調した。

また、審査団委員長 Morien Rees 氏は、応募された多様な事例が、

- 「誰一人取り残さない」という UN2030 アジェンダの理念に対する ICOM 加盟館の強いコミットメントを示していること
- 博物館が単に持続可能性についての認知向上にとどまらず、自ら実践の場（ワークショップ）となりうること

を指摘し、博物館が「変革の主体（agents of change）」となり得る多様な道筋が示されたと総括した。

ICOM は、この新しい賞を通じて、世界の優良事例を蓄積・共有し、各国の博物館が持続可能な発展に向けた実践を取り入れていくことを後押しすることを目指している。日本の博物館にとっても、島嶼地域・地方都市・観光地など、脆弱性を抱える地域において博物館が果たしうる役割を再考する上で、有益な示唆を提供する事例と言える。

4. 開会式および文化プログラム（Al Wasl Plaza）

ICOM ドバイ大会の開会式では、Expo 2020 のアル・ワスル・プラザにおいて、360 度投影ドームを活用した演出が行われた。披露されたのは、アラブ首長国連邦（UAE）の人々の歴史や文化遺産（いわゆる「エミラティ」文化）と創造性をテーマに、音楽・身体表現・ストーリーテリングを組み合わせた 20 分間のプログラムである。



Expo2020 アル・ワスル・プラザ

この演出は Expo City Dubai と Dubai Culture による共同制作であり、以下のような制作過程が紹介された。

- 380 時間を超えるリサーチ
- 100 時間以上のリハーサル
- 約 70 年に及ぶ UAE 初期史に基づく広範なクリエイティブ開発

国家ブランドや観光振興のためのショーであると同時に、博覧会会場（Expo City）のレガシー活用と文化政策を結びつける実践として位置づけられ、日本における万博レガシーの活用や文化イベント設計にも示唆を与えるものであった。

5. パネルディスカッション：テクノロジーと文化理解（teamLab 工藤氏の発言）

ICOM ドバイ大会のパネルディスカッションにおいて、チームラボの広報ディレクターである工藤岳氏は、テクノロジーによって無限のデータが指先で手に入る時代において、「本当の知識には“その場にいること（presence）”が必要だ」と指摘した。



パネルディスカッション：テクノロジーと文化理解

同氏は、文化的理解は単に情報を受動的に取り込むことなく、

- 好奇心を持って対象に向き合うこと
- 実際の経験を通じて身体的に理解すること
- 周囲の世界との深い関わりの中で学ぶこと

によって初めて獲得されるものであると述べた。

これは、デジタル・オンライン化が進む中で、博物館の現場体験や来館の意義を再確認する発言であり、日本の博物館におけるデジタル戦略（オンライン展示・バーチャルツアーなど）を考える際にも、「非代替性のある体験」をどう設計するかという視点の重要性を示している。

6. ドバイにおける大規模イベント拠点と空港インフラの再編

今回の総会のメイン会場は、Dubai World Trade Centre (DWTC) であったが、現地ヒアリングや公開情報を通じて、ドバイにおけるイベント拠点と空港インフラの再編動向についても情報を得ることができた。

6-1. DWTC と DEC の二拠点体制

ドバイ政府は、2026 年初頭より、これまで DWTC が担ってきた大規模展示機能の一部を、Expo City Dubai 内の Dubai Exhibition Centre (DEC) へ段階的に移転する方針を進めている。DWTC は引き続き運営されるものの、既存施設の容量を超える国際的な大型展示・会議については、より大規模で専門性の高いイベントに対応できる DEC へ移行する計画である。

現在 DEC では大幅な拡張工事が進められており、完了後は中東地域最大級の屋内イベント施設となる見込みで、GITEX、Arab Health、World Health Expo (WHX) など主要見本市の移転が調整されている。

こうした再編は、

- DWTC が既に収容能力の限界に達していること
- 国際イベントの誘致競争が激化していること

を背景とし、ドバイを世界的なイベント開催拠点としてさらに強化する戦略の一環と位置づけられる。

6-2. 空港インフラとの連動 (DXB と DWC)

このイベント拠点の再構築は、航空インフラの動向とも密接に関連している。

ドバイ国際空港 (DXB) は 2024 年に約 9,230 万人が利用し、国際旅客数で世界第 1 位となっているが、旅客輸送の中心機能が集中することで将来的な処理能力の限界が指摘されている。

一方、Expo City に近接するアル・マクトゥーム国際空港 (DWC) は、現時点では旅客数・貨物取扱量ともに DXB に比べて大幅に少ないものの、大規模な拡張計画が進行中であり、将来的には DXB の 5 倍規模となる構想が示されている。

ドバイ政府は今後、DXB の交通量の一部を DWC へ段階的に移管していく方針を示しており、Expo City 周辺のアクセス向上、宿泊・交通基盤の整備が進むことで、DEC を核とした新たな国際イベント拠点形成が現実味を帯びつつある。

以上のように、DWTC と DEC の「二拠点体制」による機能分担の明確化と、DXB から DWC への段階的な機能移転は、イベント産業と航空インフラを一体的に強化するドバイの戦略として理解できる。これは、今後日本が国際会議・博覧会を誘致・開催する際の都市計画・交通インフラ整備を考えるうえでも参考となる。

(3) 派遣成果

総括：日本の博物館・文化政策への示唆

今回の ICOM 大会への参加を通じて、以下のような知見・示唆を得た。

国際倫理規範の動向把握と国内展開の必要性

ICOM 倫理規程の改訂プロセスを直接確認することで、今後の日本の博物館倫理規程の見直しや、学芸員・職員研修への反映に向けた基礎情報を得ることができた。

SDGs／持続可能性における博物館の役割再定義

ICOM サステナビリティ賞、とりわけ受賞館 BMHS の事例は、博物館が「展示・収集」にとどまらず、地域社会の持続可能な発展を支えるハブとして機能し得ることを具体的に示していた。日本の地域博物館・公立館にとっても現実的なモデルになり得る。

国際執行部における日本のプレゼンス向上

栗原祐司氏の理事就任により、日本の博物館界が ICOM 内部の政策形成や議論に関与する機会が拡大することが期待される。国内関係者との情報共有体制の整備が今後の課題である。

新博物館定義とその実装に向けた手引きの重要性

『Museum Definition Handbook: Words Inspiring Action』の刊行は、新定義を各国・各館の文脈で具体化するための重要なステップであり、日本でもミッション策定や評価枠組みの検討に活用し得る。

デジタル時代における「体験」と「場」の価値

teamLab 工藤氏の発言や開会式演出などを通じて、オンライン化が進む中でも、現地に身を置いて得られる身体的・関係的な経験が、文化理解や学びにとって不可

欠であることが再確認された。日本の博物館においても、デジタル施策と「場の力」をどのように組み合わせるかが重要となる。

MICE・博覧会都市としてのドバイの戦略からの学び

DWTC と DEC、DXB と DWC の機能分担は、博覧会や国際会議を都市インフラと一体的に設計する好例であり、日本における万博レガシー活用や国際会議誘致戦略を検討する際の参考となる。

(4) 成果の活用計画

本大会への参加により、国際的な博物館政策、倫理規範、SDGs 実践、博物館定義の運用、さらにはイベント基盤整備を含む MICE 戦略など、多岐にわたる最新動向を直接把握する貴重な機会を得た。これらの議論は、単に国際潮流の把握にとどまらず、日本の博物館行政が直面する制度的課題や、各館の運営・人材育成・地域連携の方向性を再考する上でもきわめて示唆に富むものであった。

とりわけ、

- 倫理規程改訂に示された「包摂性・透明性・説明責任」への強い国際的要請、
- サステナビリティ賞に示された「コミュニティとともに社会課題を扱う博物館像」、
- 新博物館定義の手引き（Handbook）にみられる概念の実務化に向けた明確な方向性、
- 国際委員会におけるガバナンス問題が突きつけた組織運営の透明性の重要性、
- ドバイの都市戦略が提示した文化・MICE 政策と都市インフラの統合的な設計、

などは、日本の文化政策・博物館政策を今後どのように更新していくかを考えるうえで、具体的な課題提起となる。

また、世界の博物館界では、社会的弱者の包摂、環境問題、国際的対話の促進、多文化共生、デジタル技術との共存といったテーマが、これまで以上に「中核的なミッション」として扱われつつある。日本の博物館がこれらの潮流を自館の状況に応じてどのように取り入れるかは、今後の行政政策、補助制度、専門職養成、地域連携の方向性とも密接に関わる。今回の参加を通じて得られた知見は、国内の博物館職員研修や学会活動、政策提言の場において共有し、各館の実務と政策形成の双方に還元していきたい。

(5) その他

文化庁におかれては、本渡航に対するご支援に深く感謝申し上げます。また、本報告が、今後の日本の文化行政、博物館政策、国際連携のさらなる推進に資する一助となれば幸いです。国際社会と連動した文化政策の構築に向け、今回得られた知見を継続的に活かしていく所存である。

※なお、この報告書に関しては、文化庁のホームページ等に派遣報告として掲載するなど、広く博物館職員等に成果普及しますので、写真などをおりませ記載していただくよう、お願い致します。